

データ編

目次

2014年度の各種概況

事業の内容	42
事業の概況	42
事業の成果	42
会社が対処すべき課題	43

主要な経営指標等の推移

事業の概要

I. 保険引受の状況

①元受正味保険料	45
②受再正味保険料	45
③支払再保険料（出再正味保険料）	45
④正味収入保険料	45
⑤国内契約・海外契約別の収入保険料の割合	46
⑥解約返戻金	46
⑦元受正味保険金	46
⑧受再正味保険金	46
⑨回収再保険金	47
⑩未収再保険金の推移	47
⑪正味支払保険金・正味損害率	47
⑫保険引受に係る事業費・正味事業費率	47
⑬保険引受利益	48
⑭正味損害率・正味事業費率およびその合算率	48
⑮出再控除前の発生損害率・事業費率およびその合算率	48
⑯出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合	49
⑰出再保険料の格付ごとの割合	49
⑱損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の変動	49
⑲期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）	49
⑳事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表	50
㉑契約者配当金の額	50

II. 資産運用の状況

①資産運用方針	50
②運用資産の概況	50
③利息及び配当金収入・運用資産利回り（インカム利回り）	51
④海外投融資残高	51

III. 単体ソルベンシー・マージン比率

	52
--	----

経理の状況

I. 財務諸表

①貸借対照表	54
②損益計算書	57
③株主資本等変動計算書	59
④キャッシュ・フロー計算書	60
⑤貸借対照表・損益計算書（主要項目）の推移	61
⑥1株当たり配当金等の推移	62

II. 資産・負債の明細

①現金及び預貯金	62
②商品有価証券	62
③保有有価証券	62
④保有有価証券利回り（運用資産利回り）	62
⑤有価証券残存期間別残高	63
⑥業種別保有株式の額	63

⑦貸付金の残存期間別の残高	63
⑧担保別貸付金残高	63
⑨使途別の貸付金残高および構成比	63
⑩業種別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合	63
⑪規模別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合	63
⑫リスク管理債権の状況	63
⑬債務者区分に基づいて区分された債権	64
⑭有形固定資産および有形固定資産合計の残高	64
⑮特別勘定資産残高・特別勘定の運用収支	64
⑯保険契約準備金	65
⑰責任準備金積立水準	65
⑱引当金明細表	66
⑲貸付金償却の額	66
⑳資本金等明細表	66

III. 損益の明細

①有価証券売却損益および評価損	66
②売買目的有価証券運用損益	66
③事業費（含む損害調査費）	66
④固定資産処分損益	67
⑤減価償却費および賃貸用不動産等減価償却明細表	67

IV. 時価情報等

①有価証券	67
②金銭の信託	68
③デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く）	68
④保険業法に規定する金融等デリバティブ取引	68
⑤先物外国為替取引	68
⑥有価証券関連デリバティブ取引（⑦に掲げるものを除く）	68
⑦金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引（国債証券等および金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る）	68

V. 財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての確認書

	68
--	----

VI. その他

	68
--	----

会社の概要

株主・株式の状況

①基本事項	71
②株式分布状況および上位10名の株主	71
③資本金の推移および最近の新株の発行	71

従業員の状況

取締役・監査役および執行役員一覧

会社の機構

ソニーフィナンシャルグループ

損害保険用語の解説

開示項目一覧

2014年度の各種概況

事業の内容

ソニー損保は、1999年秋の開業以来、ウェブサイトやコンタクトセンターを通じてお客様に商品やサービスを直接提供するダイレクト型のビジネスモデルをベースに損害保険事業を展開しています。主な取扱商品は、充実した補償を納得感のある保険料で提供するリスク細分型の自動車保険とガン保障に重点をおいた医療保険であり、お客様とのダイレクトな関係を大切にしながら、商品やサービス品質の改善に継続的に取り組んでいます。

事業の概況

2014年度の日本経済(国内景気)は、消費税率引上げに伴う需要反動の悪影響はあったものの、経済政策や金融緩和等の効果により企業収益は堅調に推移し、公共投資や個人消費が底堅く推移したことにより、緩やかな回復基調をたどりました。損害保険業界においては、これら経済活動の回復を受け、売上高にあたる収入保険料は前年度から増収となり、主力の自動車保険においても、各社の保険料改定等の効果等から、その収入保険料は増加しました。

このような環境の中、ソニー損保は自動車保険や医療保険を中心とする事業展開に注力し、元受正味保険料は前年度に比べ3.6%増加しました。また当期においては、自動車保険の新ノンフリート等級制度導入による事故率の低下などにより損害率が低下し、想定以上の収益性回復を図ることができました。

2014年度の取組みとして、商品面では、急発進・急ブレーキの少ないやさしい運転をすると保険料が戻る、新しいタイプの自動車保険「やさしい運転キャッシュバック型」を2015年2月から発売しました。同自動車保険は、無料で貸与するソニー損保オリジナルの小型計測器「ドライブカウンタ」で計測した、加速・減速の発生状況(運転特性)を保険料に反映させる、日本で初めてのタイプの自動車保険となります。

また、サービス面では、幅広い顧客サービスを担うコンタクトセンター(お客様からのお問合せやご相談、契約手続きや契約後のケアなどを行います)を、新たに熊本県熊本市に開設することを決定し、熊本県および熊本市と立地協定を締結いたしました。熊本コンタクトセンターは2015年7月から業務を開始する予定であり、お客様サービスの一層の品質向上に取り組むとともに、事業活動の継続性も一層強化してまいります。

マーケティング面では、引続きテレビコマーシャルやインターネット広告を積極的に展開し、2014年12月にはイメージキャラクター瀧本美織さんが出演するCMに「ミュージカル篇」を追加し、多くのお客様にご好評をいただくことができました。

ソニー損保は2014年秋に開業15周年を迎えました。今後も「Feel the Difference」～この違いが、保険を変えていく。～というスローガンのもと、お客様に「ソニー損保ならではの」の高品質な商品・サービスを提供していくことで、顧客価値のさらなる向上を図ってまいります。

事業の成果

以上のような施策を通じて事業活動を展開した結果、保険引受収益91,761百万円、資産運用収益1,235百万円等を合計した経常収益は93,022百万円となりました。一方、保険引受費用65,668百万円、営業費及び一般管理費23,135百万円等を合計した経常費用は88,812百万円となり、この結果、経常利益は4,209百万円となりました。これから特別損失、法人税等合計を控除した当期純利益は、2,233百万円となりました。

■ 保険引受の概況

保険引受の概況については、正味収入保険料は91,712百万円となりました。一方、正味支払保険金45,985百万円、損害調査費6,857百万円を計上した結果、正味損害率は57.6%となりました。

また、諸手数料及び集金費1,392百万円、保険引受に係る営業費及び一般管理費23,053百万円を計上した結果、正味事業費率は26.7%となりました。これらに支払備金繰入額、責任準備金繰入額等を加減した結果、保険引受利益は3,044百万円となりました。

■ 資産運用の概況

2014年度末の総資産は前年度末に比べ15,204百万円増加して157,919百万円となりました。このうち有価証券などの運用資産は前年度末に比べ14,374百万円増加して122,775百万円となり、利息及び配当金収入は1,268百万円となりました。

会社に対処すべき課題

ソニー損保の中長期的な課題は以下のとおりです。これらの取組みを通じて引続き業務品質の向上に努めるとともに、企業価値の最大化に全力を尽くし、お客様から信頼される保険会社を目指してまいります。

〈中長期的な課題〉

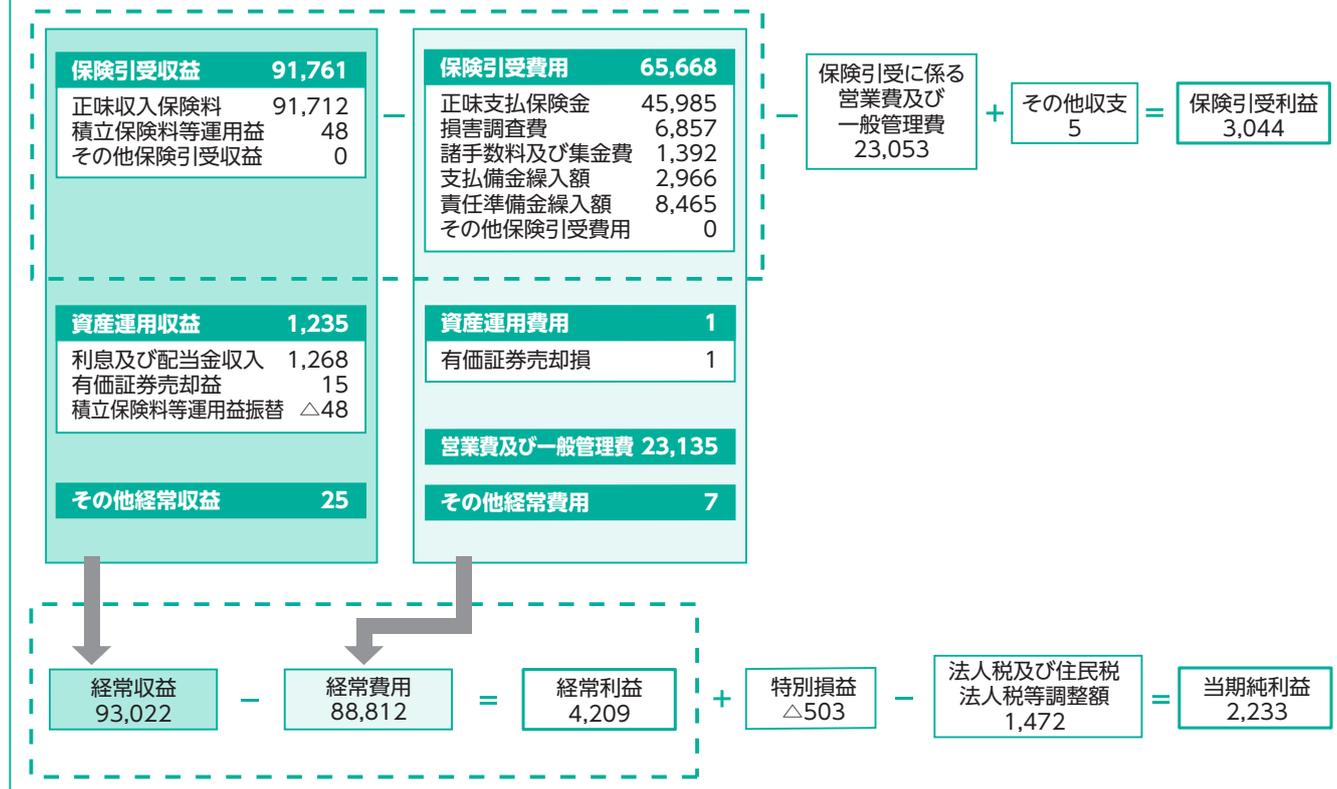
- ① 長期安定収益確保に向けた、自動車保険以外の種目拡大
- ② 自動車保険の持続的成長と収益性確保
 - 先進的・合理的かつ独自性のある商品展開
- ③ 顧客満足最大化
- ④ 法令等遵守、顧客保護等に向けた管理態勢の強化
- ⑤ 成長を支えるIT基盤の整備およびリスク管理態勢の強化

近年、当社においては、インターネット経由の保険契約が急速に増加しており、ダイレクト保険会社というビジネスの特性上からも、IT(システム)の重要性が高くなっております。その重要性に鑑み、プロジェクト管理やリスク管理態勢の厳格化によりシステムリスクを低減させるとともに、システム開発品質の確保や安定的なシステム基盤の整備を図ることで、業容の拡大、業務効率の向上、安定的事業継続に努めてまいります。

さらに、ソニーフィナンシャルグループの一員として、今後ともソニー生命保険株式会社、ソニー銀行株式会社との連携強化に努め、お客様のニーズに合致したサービスを提供できるよう努力してまいります。

決算のしくみ [2014年度]

(単位：百万円)



主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

区 分	年 度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
正 味 収 入 保 険 料 (対 前 期 増 減 率)		73,343 (8.8%)	79,141 (7.9%)	83,582 (5.6%)	88,600 (6.0%)	91,712 (3.5%)
保 険 引 受 利 益 (対 前 期 増 減 率)		1,469 (△25.8%)	2,109 (43.5%)	1,398 (△33.7%)	1,874 (34.0%)	3,044 (62.4%)
経 常 収 益 (対 前 期 増 減 率)		74,166 (8.8%)	80,096 (8.0%)	84,711 (5.8%)	89,864 (6.1%)	93,022 (3.5%)
経 常 利 益 (対 前 期 増 減 率)		2,144 (△16.4%)	2,859 (33.3%)	2,371 (△17.1%)	3,003 (26.7%)	4,209 (40.1%)
当 期 純 利 益 (対 前 期 増 減 率)		1,297 (△19.2%)	1,299 (0.2%)	1,454 (11.9%)	1,664 (14.4%)	2,233 (34.2%)
正 味 損 害 率		60.0%	63.3%	63.2%	59.3%	57.6%
正 味 事 業 費 率		25.5%	25.7%	26.0%	25.6%	26.7%
利 息 及 び 配 当 金 収 入 (対 前 期 増 減 率)		784 (13.9%)	873 (11.4%)	1,027 (17.6%)	1,209 (17.7%)	1,268 (4.9%)
運 用 資 産 利 回 り (インカム利回)		0.95%	0.98%	1.09%	1.17%	1.10%
資 産 運 用 利 回 り (実 現 利 回 り)		0.97%	1.01%	1.11%	1.19%	1.11%
有 価 証 券 残 高		80,608	84,474	88,670	101,245	111,809
貸 付 金 残 高		—	—	—	—	—
責 任 準 備 金 残 高		64,073	67,371	70,609	78,043	86,508
資 本 金 (発 行 済 株 式 の 総 数)		20,000 (400千株)				
純 資 産 額		16,772	18,009	19,934	21,418	24,741
総 資 産 額		109,382	118,612	127,421	142,714	157,919
積 立 勘 定 として 経 理 され た 資 産 額		—	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率		15.3%	15.2%	15.6%	15.0%	15.7%
配 当 性 向		—	—	—	—	—
単 体 ソ ル ベ ン シ ー ・ マ ー ジ ン 比 率 *		981.4%	557.8%	504.2%	527.6%	629.6%
従 業 員 数		922名	979名	1,079名	1,090名	1,119名

*単体ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、2011年度から算出方法が変更されたため、年度間の数値の単純な比較はできません。

※本冊子における保険料等の金額は記載単位未満を切り捨てて表示し、増減等の比率は、記載単位未満を四捨五入して表示しています。

事業の概要

I 保険引受の状況

①元受正味保険料

(単位:百万円)

種 目	年 度	2012年度			2013年度			2014年度		
		金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)
火 災		236	0.3	34.1	275	0.3	16.4	332	0.4	21.0
海 上		-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷 害		7,898	9.6	6.4	8,360	9.6	5.8	8,576	9.5	2.6
自 動 車		74,406	90.1	5.2	78,735	90.1	5.8	81,585	90.2	3.6
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		82,541	100.0	5.4	87,370	100.0	5.9	90,495	100.0	3.6
従 業 員 一 人 当 た り 元 受 正 味 保 険 料		76		△4.4	80		4.8	80		0.9

- (注) 1. 元受正味保険料=元受保険料-(元受解約返戻金+元受その他返戻金)
 2. 従業員一人当たり元受正味保険料=元受正味保険料÷従業員数
 3. 当社には積立保険料はありません。

②受再正味保険料

(単位:百万円)

種 目	年 度	2012年度			2013年度			2014年度		
		金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)
火 災		0	0.0	△69.8	0	0.0	△34.8	0	0.0	18.2
海 上		142	9.6	22.0	153	9.2	8.0	110	6.4	△27.9
傷 害		256	17.4	4.6	252	15.2	△1.6	268	15.6	6.3
自 動 車		2	0.2	9.7	2	0.2	7.1	2	0.2	1.7
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		1,075	72.8	20.3	1,255	75.4	16.8	1,335	77.7	6.4
そ の 他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		1,476	100.0	17.3	1,664	100.0	12.7	1,717	100.0	3.2

(注) 受再正味保険料=受再保険料-(受再解約返戻金+受再その他返戻金)

③支払再保険料(出再正味保険料)

(単位:百万円)

種 目	年 度	2012年度			2013年度			2014年度		
		金 額	構成比(%)	増減率(%)	金 額	構成比(%)	増減率(%)	金 額	構成比(%)	増減率(%)
火 災		149	34.4	43.1	171	39.3	14.3	287	57.5	68.1
海 上		-	-	△100.0	-	-	-	-	-	-
傷 害		17	3.9	△60.9	0	0.0	△99.3	-	-	△100.0
自 動 車		268	61.7	4.2	264	60.7	△1.6	213	42.5	△19.3
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		435	100.0	0.8	435	100.0	0.0	500	100.0	15.0

(注) 支払再保険料=再保険料-(再保険返戻金+その他再保険収入)

④正味収入保険料

(単位:百万円)

種 目	年 度	2012年度			2013年度			2014年度		
		金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)
火 災		86	0.1	19.3	104	0.1	19.9	45	0.0	△56.4
海 上		142	0.2	56.9	153	0.2	8.0	110	0.1	△27.9
傷 害		8,138	9.7	6.7	8,613	9.7	5.8	8,845	9.6	2.7
自 動 車		74,140	88.7	5.2	78,473	88.6	5.8	81,375	88.7	3.7
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		1,075	1.3	20.3	1,255	1.4	16.8	1,335	1.5	6.4
そ の 他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		83,582	100.0	5.6	88,600	100.0	6.0	91,712	100.0	3.5

(注) 正味収入保険料=元受正味保険料+受再正味保険料-支払再保険料

⑤国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

(単位：%)

年度		2012年度	2013年度	2014年度
区 分				
国 内 契 約		100.0	100.0	100.0
海 外 契 約		—	—	—

(注) 上表は、収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約および海外契約の割合を記載しています。

⑥解約返戻金

(単位：百万円)

年度		2012年度	2013年度	2014年度
種 目				
火 災		15	15	19
海 上		—	—	—
傷 害		0	0	0
自 動 車		567	648	654
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		22	27	34
そ の 他		—	—	—
合 計		606	692	708

(注) 解約返戻金 = 元受解約返戻金 + 受再解約返戻金

⑦元受正味保険金

(単位：百万円)

年度		2012年度		2013年度		2014年度	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
火 災		7	0.0	19	0.0	18	0.0
海 上		—	—	—	—	—	—
傷 害		1,851	4.0	1,933	4.3	2,135	4.8
自 動 車		44,016	95.9	42,981	95.7	42,537	95.2
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
合 計		45,876	100.0	44,934	100.0	44,690	100.0

(注) 元受正味保険金 = 元受保険金 - 元受保険金戻入

⑧受再正味保険金

(単位：百万円)

年度		2012年度		2013年度		2014年度	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
火 災		—	—	—	—	—	—
海 上		179	13.7	131	9.5	76	5.4
傷 害		126	9.6	132	9.6	130	9.2
自 動 車		—	—	—	—	—	—
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		1,004	76.7	1,123	81.0	1,212	85.4
そ の 他		—	—	—	—	—	—
合 計		1,311	100.0	1,387	100.0	1,419	100.0

(注) 受再正味保険金 = 受再保険金 - 受再保険金戻入

⑨回収再保険金

(単位:百万円)

種 目	年 度	2012年度		2013年度		2014年度	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
火 災		6	20.0	15	11.5	14	12.0
海 上		△5	△17.3	1	1.4	△13	△10.9
傷 害		20	60.3	0	0.1	—	—
自 動 車		12	37.0	120	87.0	122	98.9
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
合 計		33	100.0	138	100.0	123	100.0

(注)回収再保険金=再保険金-再保険金割戻

⑩未収再保険金の推移

(単位:百万円)

種 目 計	年 度	2012年度	2013年度	2014年度
(A) 年 度 開 始 時 の 未 収 再 保 険 金		6(-)	9(-)	16(-)
(B) 当 該 年 度 に 回 収 で き る 事 由 が 発 生 し た 額		30(-)	137(-)	121(-)
(C) 当 該 年 度 回 収 等		28(-)	129(-)	26(-)
(D) 年 度 末 の 未 収 再 保 険 金 (A) + (B) - (C)		9(-)	16(-)	111(-)

(注)1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積立てないとした保険契約に限ります。)

⑪正味支払保険金・正味損害率

(単位:百万円)

種 目	年 度	2012年度			2013年度			2014年度		
		金 額	構成比(%)	正味損害率(%)	金 額	構成比(%)	正味損害率(%)	金 額	構成比(%)	正味損害率(%)
火 災		1	0.0	22.1	3	0.0	12.1	3	0.0	45.3
海 上		185	0.4	130.7	129	0.3	84.3	90	0.2	81.7
傷 害		1,957	4.2	27.0	2,066	4.5	27.2	2,265	4.9	28.7
自 動 車		44,004	93.3	66.6	42,860	92.8	62.4	42,414	92.2	60.2
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		1,004	2.1	93.5	1,123	2.4	89.5	1,212	2.6	90.8
そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		47,153	100.0	63.2	46,183	100.0	59.3	45,985	100.0	57.6

(注)1. 正味支払保険金=元受正味保険金+受再正味保険金-回収再保険金

2. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

⑫保険引受に係る事業費・正味事業費率

(単位:百万円)

区 分	年 度	2012年度	2013年度	2014年度
保 険 引 受 に 係 る 事 業 費		21,760	22,681	24,446
保 険 引 受 に 係 る 営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		20,386	21,293	23,053
諸 手 数 料 及 び 集 金 費		1,373	1,387	1,392
正 味 事 業 費 率		26.0%	25.6%	26.7%

(注)正味事業費率=保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

⑬ 保険引受利益

(単位:百万円)

区分	年度	2012年度	2013年度	2014年度
保険引受収益		83,615	88,639	91,761
保険引受費用		61,830	65,469	65,668
営業費及び一般管理費		20,386	21,293	23,053
その他の収支		△0	△1	5
保険引受利益		1,398	1,874	3,044

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における「営業費及び一般管理費」のうち、保険引受に係る金額です。
2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等における法人税相当額などです。

【保険種目別保険引受利益】

(単位:百万円)

種目	年度	2012年度	2013年度	2014年度
火災		△80	△51	△18
海上		△19	14	64
傷害		9	△204	△298
自動車		1,490	2,116	3,296
自動車損害賠償責任		—	—	—
その他の		—	—	—
合計		1,398	1,874	3,044

⑭ 正味損害率・正味事業費率およびその合算率

(単位:%)

種目	年度	2012年度			2013年度			2014年度		
		正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災		22.1	60.2	82.3	12.1	40.9	53.0	45.3	23.0	68.4
海上		130.7	3.4	134.1	84.3	3.7	88.0	81.7	4.1	85.8
傷害		27.0	25.0	52.0	27.2	26.1	53.3	28.7	23.4	52.0
自動車		66.6	26.5	93.2	62.4	26.0	88.3	60.2	27.5	87.7
自動車損害賠償責任		93.5	—	93.5	89.5	—	89.5	90.8	—	90.8
その他の		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		63.2	26.0	89.2	59.3	25.6	84.9	57.6	26.7	84.3

(注) 合算率=正味損害率+正味事業費率

⑮ 出再控除前の発生損害率・事業費率およびその合算率

(単位:%)

種目	年度	2012年度			2013年度			2014年度		
		発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災		44.9	137.6	182.6	31.7	70.1	101.8	28.8	163.0	191.8
海上		96.6	3.3	99.9	52.3	3.6	56.0	71.1	3.3	74.4
傷害		46.5	47.0	93.5	49.4	48.9	98.3	56.3	43.9	100.1
(医療)		(-)	/	/	(-)	/	/	(-)	/	/
(がん)		(45.8)	/	/	(49.1)	/	/	(56.5)	/	/
(介護)		(-)	/	/	(-)	/	/	(-)	/	/
(その他)		(57.2)	/	/	(54.7)	/	/	(51.8)	/	/
自動車		74.1	27.0	101.1	69.8	26.5	96.3	65.0	27.9	92.8
その他の		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		72.6	28.1	100.8	68.6	27.8	96.4	64.5	28.8	93.3

(注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
2. 発生損害率=(出再控除前の発生損害額+損害調査費)÷出再控除前の既経過保険料
3. 事業費率=(支払諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷出再控除前の既経過保険料
4. 合算率=発生損害率+事業費率
5. 出再控除前の発生損害額=支払保険金+出再控除前の支払備金積増額
6. 出再控除前の既経過保険料=収入保険料-出再控除前の未経過保険料積増額

⑯ 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合 (%)
2013年度	8(-)	86.2(-)
2014年度	7(-)	90.7(-)

(注) 1. 出再先保険会社の数は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者(プール出再を含む)を対象としています。

2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積立てないとした保険契約に限ります。)

⑰ 出再保険料の格付ごとの割合

(単位: %)

格付区分	A以上	BBB以上	その他 (格付なし・不明・BB以下)	合計
2013年度	100.0(-)	-(-)	-(-)	100.0(-)
2014年度	100.0(-)	-(-)	-(-)	100.0(-)

(注) 1. 特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。

格付区分は、以下の方法により区分しています。

〈格付区分の方法〉

S&P社およびAMBest社の格付を使用し、両社の格付が異なる場合は低い方の格付を使用しています。(A-は、「A以上」に区分しています。)

これら2社の格付がない場合は、ムーディーズ社の格付を使用しています。(A3は、「A以上」に区分しています。)

2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積立てないとした保険契約に限ります。)

⑱ 損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除くすべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定します。		
計算方法	<ul style="list-style-type: none"> ○増加する発生損害額=既経過保険料×1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しています。 ○増加する異常危険準備金取崩額=正味支払保険金の増加を考慮した取崩額-決算時取崩額 ○経常利益の減少額=増加する発生損害額-増加する異常危険準備金取崩額 		
経常利益の減少額	2013年度	289百万円 (注)異常危険準備金残高の取崩額	524 百万円
	2014年度	304百万円 (注)異常危険準備金残高の取崩額	544 百万円

⑲ 期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位: 百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握見積り差額
2010年度	17,853	10,070	9,306	△1,523
2011年度	20,950	12,967	10,297	△2,313
2012年度	23,897	13,132	12,586	△1,821
2013年度	28,341	13,848	15,274	△782
2014年度	32,869	14,101	18,619	148

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

3. 当期把握見積り差額=期首支払備金-(前期以前発生事故に係る当期支払保険金+前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

⑩事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

〔自動車保険〕

(単位：百万円)

事故発生年度	2010年度			2011年度			2012年度			2013年度			2014年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動									
累計保険金支払備金															
事故発生年度末	38,647			43,129			46,621			46,674			45,821		
1年後	40,109	1.038	1,461	44,201	1.025	1,072	46,596	0.999	△25	45,643	0.978	△1,030			
2年後	40,629	1.013	519	44,739	1.012	538	46,802	1.004	206						
3年後	41,013	1.009	384	44,867	1.003	127									
4年後	41,237	1.005	223												
最終損害見積り額			41,237			44,867			46,802			45,643			45,821
累計保険金			39,554			42,119			42,199			37,842			28,891
支払備金			1,682			2,747			4,603			7,801			16,929

〔傷害保険〕

(単位：百万円)

事故発生年度	2010年度			2011年度			2012年度			2013年度			2014年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動									
累計保険金支払備金															
事故発生年度末	1,432			1,577			1,862			1,973			2,144		
1年後	1,426	0.996	△5	1,441	0.914	△135	1,777	0.954	△85	2,009	1.018	35			
2年後	1,418	0.994	△7	1,442	1.000	0	1,790	1.007	13						
3年後	1,418	1.000	0	1,451	1.006	8									
4年後	1,433	1.010	14												
最終損害見積り額			1,433			1,451			1,790			2,009			2,144
累計保険金			1,420			1,448			1,787			1,987			1,689
支払備金			12			2			3			21			454

〔賠償保険〕

(単位：百万円)

事故発生年度	2010年度			2011年度			2012年度			2013年度			2014年度		
	金額	比率	変動												
累計保険金支払備金															
事故発生年度末	-			-			-			-			-		
1年後	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
2年後	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
3年後	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
4年後	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
最終損害見積り額			-			-			-			-			-
累計保険金			-			-			-			-			-
支払備金			-			-			-			-			-

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。

3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。

⑪契約者配当金の額 該当ありません。

Ⅱ 資産運用の状況

① 資産運用方針

市場環境や資産運用リスク、現状の金利水準および将来の金利変動等を勘案したうえで、中長期的に安定的な運用収益を確保することを目標としています。運用は円貨建債券を基本とし、投資時期の分散や再投資時期を視野に入れた運用などにより、安定的な運用収益を確保するようポートフォリオを構築しています。

② 運用資産の概況

(単位：百万円)

区分	年度	2012年度末		2013年度末		2014年度末	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預金	貯金	8,443	6.6	6,911	4.8	10,738	6.8
有価証券	債券	-	-	-	-	-	-
貸付	貸付	-	-	-	-	-	-
固定資産	土地・建物	88,670	69.6	101,245	70.9	111,809	70.8
その他	貸付・建物	249	0.2	243	0.2	228	0.1
運用資産	運用資産	97,363	76.4	108,400	76.0	122,775	77.7
総資産	総資産	127,421	100.0	142,714	100.0	157,919	100.0

③利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円)

区 分	年 度	2012年度		2013年度		2014年度	
		金 額	利回り(%)	金 額	利回り(%)	金 額	利回り(%)
預 貯	金	1	0.02	1	0.02	1	0.02
コ ー ル	ン	—	—	—	—	—	—
買 現	定	—	—	—	—	—	—
債 借	支 払 保 証	—	—	—	—	—	—
買 入	金 債	—	—	—	—	—	—
商 品	有 価 証	—	—	—	—	—	—
金 銭	の 信 託	—	—	—	—	—	—
有 価	証 券	1,026	1.17	1,208	1.24	1,266	1.17
貸 付	金 物	—	—	—	—	—	—
土 地	・ 建	—	—	—	—	—	—
小 計		1,027	1.09	1,209	1.17	1,268	1.10
そ の 他		0		0		0	
合 計		1,027		1,209		1,268	
資 産 運 用 利 回 り (実 現 利 回 り)			1.11		1.19		1.11
(参 考) 時 価 総 合 利 回 り			1.84		0.93		2.44

(注) 1. 収入金額は損益計算書における「利息及び配当金収入」の金額です。

2. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

3. 利回りの計算方法

(1) 運用資産利回り(インカム利回り)

資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

・分子=利息及び配当金収入

・分母=取得原価または償却原価による平均残高

(2) 資産運用利回り(実現利回り)

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

・分子=資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用

・分母=取得原価または償却原価による平均残高

(3) 時価総合利回り(参考開示)

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

・分子=(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)+(当期末評価差額*-前期末評価差額*)

・分母=取得原価または償却原価による平均残高+その他有価証券に係る前期末評価差額*

*税効果控除前の金額による。

④海外投融資残高

(単位:百万円)

区 分	年 度	2012年度末		2013年度末		2014年度末	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
外 貨 建	外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—
	外 国 株 式	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—
円 貨 建	非 居 住 者 貸 付	—	—	—	—	—	—
	外 国 公 社 債	497	100.0	197	100.0	197	100.0
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	計	497	100.0	197	100.0	197	100.0
合 計		497	100.0	197	100.0	197	100.0
海 外 投 融 資 利 回 り	運 用 資 産 利 回 り (イ ン カ ム 利 回 り)	1.95%		2.41%		3.04%	
	資 産 運 用 利 回 り (実 現 利 回 り)	1.95%		2.41%		3.04%	
	(参 考) 時 価 総 合 利 回 り	1.95%		2.41%		3.04%	

(注) 1. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「利息及び配当金収入÷取得原価または償却原価による平均残高」により算出したものです。

2. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)÷取得原価または償却原価による平均残高」と同様の方法により算出したものです。

Ⅲ 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

区 分	年 度	2010年度末 旧基準	2011年度末 現行基準	2012年度末 現行基準	2013年度末 現行基準	2014年度末 現行基準
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		28,758	27,511	27,370	30,118	36,650
資本金または基金等		16,753	18,053	19,507	21,171	23,389
価格変動準備金		43	61	80	101	124
危険準備金		8	54	63	73	82
異常危険準備金		11,926	9,406	7,164	8,451	11,344
一般貸倒引当金		—	—	—	—	—
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)		26	△63	554	320	1,709
土地含み損益		—	—	—	—	—
払戻積立金超過額		—	—	—	—	—
負債性資本調達手段等		—	—	—	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—	—	—	—
控除項目		—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$		5,860	9,862	10,855	11,416	11,641
一般保険リスク (R ₁)		5,060	8,929	9,865	10,386	10,465
第三野保険の保険リスク (R ₂)		0	—	—	—	—
予定利率リスク (R ₃)		12	58	67	77	86
資産運用リスク (R ₄)		235	309	485	662	1,101
経営管理リスク (R ₅)		177	297	331	353	371
巨大災害リスク (R ₆)		615	627	643	649	737
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100		981.4%	557.8%	504.2%	527.6%	629.6%

(注) 上表の金額および数値は、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。したがって、年度間の数値の単純な比較はできません。

なお、「現行基準」は平成22年内閣府令第23号および平成23年内閣府令第11号、ならびに平成22年金融庁告示第48号、平成23年金融庁告示第24号および平成24年金融庁告示第33号(平成24年3月31日から適用)の改正内容を反映した基準であり、「旧基準」とは当該改正内容反映前の基準です。

●単体ソルベンシー・マージンの内訳

1. 資本金または基金等

貸借対照表の純資産の部の合計額から「株主配当や役員賞与など社外へ流出する予定の金額」、「繰延資産」および「評価・換算差額等」を控除した金額です。

2. 価格変動準備金

貸借対照表の価格変動準備金です。

3. 危険準備金

貸借対照表の責任準備金の一部である「危険準備金」です。

4. 異常危険準備金

貸借対照表の責任準備金の一部である「異常危険準備金」および「家計地震保険に係る危険準備金」の金額を合計したものです。

5. 一般貸倒引当金

貸借対照表の貸倒引当金の一部である「一般貸倒引当金」です。当社は該当ありません。

6. その他有価証券の評価差額

その他有価証券（「売買目的有価証券」「満期保有目的の債券」「子会社株式および関連会社株式」以外の有価証券）に係る評価差額です。

7. 土地含み損益

土地および借地権等の時価とそれらの簿価（貸借対照表計上額）の差額です。当社は該当ありません。

8. 払戻積立金超過額

貸借対照表の責任準備金の一部である「払戻積立金」の超過積立額です。当社は該当ありません。

9. 負債性資本調達手段等

劣後ローンの借入や劣後債券の発行等により調達した金額のうち一定条件を満たすものです。当社は該当ありません。

10. 控除項目

他の保険会社または金融機関等の株式その他の資本調達手段を保有している場合、それが保険会社向けの総合的な監督指針に規定されている「意図的保有」に該当する場合、単体ソルベンシー・マージンから控除することとなっています。当社は該当ありません。

11. その他

純資産の部のその他利益剰余金に係る税効果相当額などです。当社は該当ありません。

【単体ソルベンシー・マージン比率とは】

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積立っていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

こうした「通常の予測を超える危険」（単体リスクの合計額：表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額：表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（表の(C)）です。

単体ソルベンシー・マージン比率(%) =

$$\frac{\text{資本金・準備金等の支払余力}}{\text{通常の予測を超える危険} \times 1/2} \times 100$$

●「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

①保険引受上の危険

（一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク）

保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）

②予定利率上の危険（予定利率リスク）

実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険

③資産運用上の危険（資産運用リスク）

保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等

④経営管理上の危険（経営管理リスク）

業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの

⑤巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）

通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険

●「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額です。

●単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標の1つですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

経理の状況

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、計算書類およびその附属明細書について当社の会計監査人である「PwCあらた監査法人」の監査を受けています。

I 財務諸表

①貸借対照表

<資産の部>

(単位：百万円)

科 目	年 度	2013年度(2014年3月31日現在)		2014年度(2015年3月31日現在)		比較増減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
(資産の部)						
現 金 及 び 預 貯 金		6,912	4.84	10,738	6.80	3,826
現 金		0		0		
預 貯 金		6,911		10,738		
有 価 証 券		101,245	70.94	111,809	70.80	10,563
国 債		79,685		85,698		
地 方 債		11,579		15,218		
社 債		7,661		6,760		
株 式		1,016		2,548		
外 国 証 券		197		197		
そ の 他 の 証 券		1,105		1,385		
有 形 固 定 資 産		3,105	2.18	3,539	2.24	434
建 物		243		228		
建 設 仮 勘 定		947		1,666		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		1,914		1,644		
無 形 固 定 資 産		8,283	5.80	7,084	4.49	△1,198
ソ フ ト ウ ェ ア		5,318		3,949		
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		2,963		3,134		
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		1		0		
そ の 他 資 産		18,450	12.93	19,294	12.22	843
未 収 保 険 料		1,250		1,265		
再 保 険 貸		10		93		
外 国 再 保 険 貸		9		22		
未 収 金		12,304		12,931		
未 収 収 益		132		135		
預 託 金		448		446		
仮 払 金		4,294		4,399		
繰 延 税 金 資 産		4,716	3.31	5,452	3.45	735
資 産 の 部 合 計		142,714	100.00	157,919	100.00	15,204

<負債及び純資産の部>

(単位：百万円)

科 目	年 度	2013年度(2014年3月31日現在)		2014年度(2015年3月31日現在)		比較増減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
(負債の部)						
保 険 契 約 準 備 金		110,741	77.60	122,173	77.36	11,432
支 払 備 金		32,698		35,665		
責 任 準 備 金		78,043		86,508		
そ の 他 負 債		8,543	5.99	8,787	5.56	244
再 保 険 借		67		78		
外 国 再 保 険 借		16		11		
未 払 法 人 税 等		2,159		2,005		
預 り 金		12		15		
未 払 金		2,364		2,678		
仮 受 金		3,923		3,997		
退 職 給 付 引 当 金		969	0.68	1,130	0.72	160
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		22	0.02	33	0.02	11
賞 与 引 当 金		918	0.64	927	0.59	9
特 別 法 上 の 準 備 金		101	0.07	124	0.08	22
価 格 変 動 準 備 金		101		124		
負 債 の 部 合 計		121,295	84.99	133,178	84.33	11,882
(純資産の部)						
資 本 金		20,000	14.01	20,000	12.66	
資 本 剰 余 金		20,000	14.01	20,000	12.66	
資 本 準 備 金		20,000		20,000		
利 益 剰 余 金		△18,828	△13.19	△16,610	△10.52	2,217
そ の 他 利 益 剰 余 金		△18,828		△16,610		
繰 越 利 益 剰 余 金		△18,828		△16,610		
株 主 資 本 合 計		21,171	14.84	23,389	14.81	2,217
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		246	0.17	1,351	0.86	1,105
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		246	0.17	1,351	0.86	1,105
純 資 産 の 部 合 計		21,418	15.01	24,741	15.67	3,322
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		142,714	100.00	157,919	100.00	15,204

【貸借対照表の注記(2014年度)】

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりです。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっています。
 - (2) その他有価証券の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっています。
3. 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。
 - (1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
 - (2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しています。
6. 役員退職慰労引当金は、役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しています。
7. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。
8. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。
9. 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は税抜方式によっています。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っています。
10. 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の算定方法を変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に從って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が23百万円、繰延税金資産が7百万円それぞれ増加し、利益剰余金が16百万円減少しています。また、当事業年度の経常利益および税引前当期純利益への影響は軽微です。
11. 金融商品に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、保険業法に基づく損害保険事業を行っています。金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、公社債・外国公社債を中心とした投資資産を保有しています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は主として有価証券と未収金です。保有する有価証券は主に日本国債、地方債、政府保証債であり、金利変動リスクに晒されています。有価証券の中には信用リスクのある事業債、円貨建て外国債券も保有しています。また、政策投資として株式を保有しており、価格変動リスクに晒されています。

未収金は保険料の収納代行先に対する債権であり、債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスクの管理

当社は、有価証券の信用リスクについては、資産運用リスクに関する諸規程に従い、有価証券の発行体の信用情報や時価の把握を業務執行部門が随時行うとともに、リスク管理部門が別途定期的に実施し、四半期毎に取締役会および経営会議に報告しています。未収金に関する収納代行先の信用リスクに関しては、取引先管理に関する規程に沿って減減を図っています。

b. 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

当社は、取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した資産運用リスクに関する諸規程を定めています。これに基づき、業務執行部門が随時リスク管理を行うとともに、リスク管理部門が別途モニタリングを実施し、四半期毎に取締役会および経営会議に報告しています。

(b) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクに晒されている株式は、事業連携関係の強化を目的とした政策投資として保有しているものであり、市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

c. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、流動性リスクに関する諸規程に従い、資金繰り管理部門が資金繰り計画の作成・更新を行い、リスク管理部門がモニタリングを実施し、四半期毎に取締役会および経営会議に報告しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2015年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	10,738	10,738	-
②有価証券			
満期保有目的の債券	69,183	78,174	8,990
その他有価証券	42,625	42,625	-
③未収金	12,931	12,931	-
資産計	135,478	144,469	8,990

(注) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

②有価証券

時価は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっています。

③未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

12. 有形固定資産の減価償却累計額は1,219百万円です。

13. 関係会社に対する金銭債権総額は0百万円、金銭債務総額は31百万円です。

14. 繰延税金資産の総額は6,000百万円、繰延税金負債の総額は548百万円です。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は9百万円です。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金3,228百万円、支払備金1,580百万円です。

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げが行われることとなりました。

これに伴い、2015年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.8%から28.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が純額で364百万円減少し、当期純利益は401百万円減少しています。

15.(1) 支払備金の内訳は次のとおりです。

支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	36,184百万円
同上にかかる出再支払備金	988百万円
差引(イ)	35,195百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ)	469百万円
計(イ+ロ)	35,665百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	74,882百万円
同上にかかる出再責任準備金	1,435百万円
差引(イ)	73,447百万円
その他の責任準備金(ロ)	13,061百万円
計(イ+ロ)	86,508百万円

16. 1株当たりの純資産額は、61,853円15銭です。

算定上の基礎である純資産額は24,741百万円であり、期末発行済株式数は400千株です。

17. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	△ 1,223百万円
未認識数理計算上の差異	92百万円
退職給付引当金	△ 1,130百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	0.6%
数理計算上の差異の処理年数	10年

18. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

②損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2013年度 [2013年4月1日から 2014年3月31日まで]	2014年度 [2014年4月1日から 2015年3月31日まで]	比較増減
経常収益		89,864	93,022	3,157
保険引受収益		88,639	91,761	3,121
正味収入保険料		88,600	91,712	3,111
積立保険料等運用益		39	48	9
その他保険引受収益		-	0	0
資産運用収益		1,198	1,235	36
利息及び配当金収入		1,209	1,268	58
有価証券売却益		25	15	△9
有価証券償還益		3	-	△3
積立保険料等運用益振替		△39	△48	△9
その他経常収益		25	25	△0
経常費用		86,860	88,812	1,952
保険引受費用		65,469	65,668	198
正味支払保険金		46,183	45,985	△197
損害調査費		6,367	6,857	489
諸手数料及び集金費		1,387	1,392	4
支払備金繰入額		4,098	2,966	△1,131
責任準備金繰入額		7,433	8,465	1,032
その他保険引受費用		0	0	0
資産運用費用		7	1	△6
有価証券売却損		5	1	△4
有価証券償還損		2	-	△2
営業費及び一般管理費		21,378	23,135	1,756
その他経常費用		4	7	3
経常利益		3,003	4,209	1,205
特別利益		-	-	-
特別損失		106	503	396
固定資産処分損		85	480	394
特別法上の準備金繰入額		21	22	1
価格変動準備金		21	22	1
税引前当期純利益		2,897	3,706	808
法人税及び住民税		1,916	2,639	722
法人税等調整額		△683	△1,166	△483
法人税等合計		1,232	1,472	239
当期純利益		1,664	2,233	569

【損益計算書の注記(2014年度)】

1. 関係会社との取引による収益総額は3百万円、費用総額は129百万円です。
2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

収入保険料	92,213百万円
支払再保険料	500百万円
差引	91,712百万円
- (2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりです。

支払保険金	46,109百万円
回収再保険金	123百万円
差引	45,985百万円
- (3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。

支払諸手数料及び集金費	1,499百万円
出再保険手数料	107百万円
差引	1,392百万円
- (4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりです。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	3,163百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	230百万円
差引(イ)	2,933百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	33百万円
計(イ+ロ)	2,966百万円
- (5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	5,543百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	124百万円
差引(イ)	5,418百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	3,046百万円
計(イ+ロ)	8,465百万円
- (6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	1百万円
有価証券利息・配当金	1,266百万円
その他利息・配当金	0百万円
計	1,268百万円

3. 1株当たりの当期純利益金額は、5,584円29銭です。
算定上の基礎である当期純利益は2,233百万円であり、その全額が普通株式にかかるものです。
また、普通株式の期中平均株式数は400千株です。

4. 損害調査費ならびに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用の内訳は次のとおりです。

勤務費用	157百万円
利息費用	9百万円
数理計算上の差異の費用処理額	7百万円
退職給付費用	174百万円
確定拠出年金への掛金拠出額	155百万円
計	330百万円

5. 当事業年度における法定実効税率は30.8%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は39.7%であり、この差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正10.8%です。

6. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりです。
兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	株式会社フロンテッジ	なし	業務委託	メディア・プランニング業務等の委託	4,445	未払金	582

- (注) 1. 取引金額、期末残高には消費税等が含まれています。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等
取引条件につきましては、一般の取引条件と同様に決定しています。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

③株主資本等変動計算書

[2013年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)]

(単位:百万円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	20,000	20,000	20,000	△20,492	△20,492	19,507
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	1,664	1,664	1,664
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,664	1,664	1,664
当期末残高	20,000	20,000	20,000	△18,828	△18,828	21,171

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	426	426	19,934
当期変動額			
当期純利益	-	-	1,664
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△179	△179	△179
当期変動額合計	△179	△179	1,484
当期末残高	246	246	21,418

[2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)]

(単位:百万円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	20,000	20,000	20,000	△18,828	△18,828	21,171
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	△16	△16	△16
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	20,000	20,000	△18,844	△18,844	21,155
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	2,233	2,233	2,233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	2,233	2,233	2,233
当期末残高	20,000	20,000	20,000	△16,610	△16,610	23,389

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	246	246	21,418
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	△16
会計方針の変更を反映した当期首残高	246	246	21,402
当期変動額			
当期純利益	-	-	2,233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,105	1,105	1,105
当期変動額合計	1,105	1,105	3,338
当期末残高	1,351	1,351	24,741

【株主資本等変動計算書の注記(2014年度)】

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項は、次のとおりです。

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発 行 済 株 式	400	-	-	400

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

④キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	年度		比較増減
	2013年度 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	2,897	3,706	808
減価償却費	2,137	2,480	342
支払備金の増減額(△は減少)	4,098	2,966	△1,131
責任準備金の増減額(△は減少)	7,433	8,465	1,032
退職給付引当金の増減額(△は減少)	119	137	17
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31	11	42
賞与引当金の増減額(△は減少)	161	9	△151
価格変動準備金の増減額(△は減少)	21	22	1
利息及び配当金収入	△1,209	△1,268	△58
有価証券関係損益(△は益)	△21	△14	6
有形固定資産関係損益(△は益)	85	10	△74
無形固定資産関係損益(△は益)	-	469	469
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	△970	△840	130
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	△3	435	438
小計	14,718	16,592	1,874
利息及び配当金の受取額	1,396	1,471	74
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	201	△2,795	△2,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,315	15,268	△1,047
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△30,964	△36,277	△5,312
有価証券の売却・償還による収入	18,891	27,346	8,454
資産運用活動計	△12,072	△8,930	3,141
(営業活動及び資産運用活動計)	(4,243)	(6,337)	(2,094)
有形固定資産の取得による支出	△2,169	△953	1,216
その他	△2,674	△1,277	1,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,916	△11,161	5,755
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△600	4,106	4,707
現金及び現金同等物期首残高	8,617	8,017	△600
現金及び現金同等物期末残高	8,017	12,124	4,106

【キャッシュ・フロー計算書の注記(2014年度)】

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(2015年3月31日現在)

現金及び預貯金	10,738百万円
有価証券	111,809百万円
現金同等物以外の有価証券	△110,423百万円
現金及び現金同等物	12,124百万円

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業にかかる資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

⑤貸借対照表・損益計算書(主要項目)の推移

[貸借対照表(主要項目)の推移]

(単位:百万円)

科目		年度	2012年度末	2013年度末	2014年度末
資産の部	現金及び預貯金		8,443	6,912	10,738
	有価証券		88,670	101,245	111,809
	有形固定資産		1,160	3,105	3,539
	無形固定資産		7,515	8,283	7,084
	繰延税金資産		17,677	18,450	19,294
	資産の部合計		127,421	142,714	157,919
負債及び純資産の部	保険引当金		99,209	110,741	122,173
	退職給付引当金		6,537	8,543	8,787
	役員退職慰労引当金		850	969	1,130
	賞与引当金		53	22	33
	価格変動準備金		756	918	927
	負債の部合計		107,487	121,295	133,178
	資本剰余金		20,000	20,000	20,000
	資本剰余金		20,000	20,000	20,000
	利益剰余金		△20,492	△18,828	△16,610
	株主資本合計		19,507	21,171	23,389
その他の有価証券評価差額金		426	246	1,351	
評価・換算差額等合計		426	246	1,351	
純資産の部合計		19,934	21,418	24,741	
負債及び純資産の部合計		127,421	142,714	157,919	

[損益計算書(主要項目)の推移]

(単位:百万円)

科目		年度	2012年度	2013年度	2014年度
経常	収益		84,711	89,864	93,022
保険引受収益		83,615	88,639	91,761	
(うち正味収入保険料)		83,582	88,600	91,712	
資産運用収益		1,021	1,198	1,235	
(うち利息及び配当金収入)		1,027	1,209	1,268	
(うち有価証券売却益)		26	25	15	
その他経常収益		74	25	25	
経常	費用		82,340	86,860	88,812
保険引受費用		61,830	65,469	65,668	
(うち正味支払保険金)		47,153	46,183	45,985	
(うち損害調査費)		5,656	6,367	6,857	
(うち諸手数料及び集金費)		1,373	1,387	1,392	
資産運用費用		7	7	1	
(うち有価証券売却損)		3	5	1	
営業費及び一般管理費用		20,485	21,378	23,135	
その他経常費用		17	4	7	
経常	利益		2,371	3,003	4,209
特別	利益		-	-	-
特別	損失		59	106	503
税引前当期純利益		2,311	2,897	3,706	
法人税及び住民税		25	1,916	2,639	
法人税等調整額		831	△683	△1,166	
法人税等合計		856	1,232	1,472	
当期純利益		1,454	1,664	2,233	

⑥1株当たり配当金等の推移

区 分	年 度	2012年度末	2013年度末	2014年度末
1株当たり配当額		－	－	－
1株当たり当期純利益		3,636円01銭	4,160円98銭	5,584円29銭
配当性向		－	－	－
従業員一人当たり総資産		118百万円	130百万円	141百万円

Ⅱ 資産・負債の明細

①現金及び預貯金

(単位：百万円)

区 分	年 度	2012年度末	2013年度末	2014年度末
現金		0	0	0
預貯金		8,443	6,911	10,738
郵便振替・郵便貯金		10	3	6
当座預金		－	－	－
普通預金		8,432	6,908	10,732
通知預金		－	－	－
定期預金		－	－	－
合 計		8,443	6,912	10,738

②商品有価証券 該当ありません。

③保有有価証券

(単位：百万円)

区 分	年 度	2012年度末		2013年度末		2014年度末	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
国 債		68,646	77.4	79,685	78.7	85,698	76.6
地 方 債		9,648	10.9	11,579	11.4	15,218	13.6
社 債		8,452	9.5	7,661	7.6	6,760	6.0
株 式		1,251	1.4	1,016	1.0	2,548	2.3
外 国 証 券		497	0.6	197	0.2	197	0.2
そ の 他 の 証 券		174	0.2	1,105	1.1	1,385	1.2
合 計		88,670	100.0	101,245	100.0	111,809	100.0

④保有有価証券利回り(運用資産利回り)

(単位：%)

区 分	年 度	2012年度	2013年度	2014年度
公 社 債		1.17	1.25	1.19
株 式		－	－	－
外 国 証 券		1.95	2.41	3.04
そ の 他 の 証 券		0.10	0.06	0.04
合 計		1.17	1.24	1.17
資 産 運 用 利 回 り		1.19	1.26	1.19
(参 考) 時 価 総 合 利 回 り		1.96	0.99	2.61

⑤ 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	年 度	2013年度末						合 計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国 債		11,242	6,837	9,001	9,972	96	42,535	79,685
地 方 債		2,203	3,057	2,334	2,276	91	1,617	11,579
社 債		1,668	923	1,399	1,760	452	1,457	7,661
株 式		—	—	—	—	—	1,016	1,016
外 国 証 券		—	—	—	102	94	—	197
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	1,105	1,105
合 計		15,113	10,817	12,735	14,111	735	47,731	101,245

(単位：百万円)

区 分	年 度	2014年度末						合 計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国 債		3,425	9,761	20,688	4,930	97	46,795	85,698
地 方 債		1,975	3,894	5,261	1,522	1,147	1,417	15,218
社 債		504	1,106	2,311	1,078	302	1,457	6,760
株 式		—	—	—	—	—	2,548	2,548
外 国 証 券		—	—	102	—	95	—	197
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	1,385	1,385
合 計		5,905	14,762	28,363	7,531	1,642	53,603	111,809

⑥ 業種別保有株式の額

(単位：百万株、百万円)

区 分	年 度	2013年度末			2014年度末		
		株 数	金 額	構成比(%)	株 数	金 額	構成比(%)
金 融 保 険 業		1	1,016	100.0	1	2,548	100.0
合 計		1	1,016	100.0	1	2,548	100.0

(注) 1. 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じています。

2. 銀行業、保険業およびその他金融業は金融保険業として記載しています。

⑦ 貸付金の残存期間別の残高

該当ありません。

⑧ 担保別貸付金残高

該当ありません。

⑨ 使途別の貸付金残高および構成比

該当ありません。

⑩ 業種別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合

該当ありません。

⑪ 規模別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合

該当ありません。

⑫ リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	年 度	2012年度末	2013年度末	2014年度末
破 綻 先 債 権		—	—	—
延 滞 債 権		—	—	—
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権		—	—	—
貸 付 条 件 緩 和 債 権		—	—	—
合 計		—	—	—

(注) 1. 破 綻 先 債 権 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

2. 延 滞 債 権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

3. 3カ月以上延滞債権 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

4. 貸付条件緩和債権 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、1.から3.までに掲げる債権に該当しないものです。

⑬債務者区分に基づいて区分された債権

(単位:百万円)

区 分	年 度	2012年度末	2013年度末	2014年度末
破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権		—	—	—
危 険 債 権		—	—	—
要 管 理 債 権		—	—	—
正 常 債 権		—	—	—
合 計		—	—	—

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権 3か月以上延滞貸付金および貸付条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(1.および2.に掲げる債権を除く)であり、貸付条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で1.および2.に掲げる債権ならびに3か月以上延滞貸付金に該当しない債権です。
4. 正常債権 債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

⑭有形固定資産および有形固定資産合計の残高

(単位:百万円)

区 分	年 度	2012年度末	2013年度末	2014年度末
土 地		—	—	—
営 業 用 資 産		—	—	—
賃 借 用 資 産		—	—	—
建 物		249	243	228
営 業 用 資 産		249	243	228
賃 借 用 資 産		—	—	—
建 設 仮 勘 定 資 産		672	947	1,666
営 業 用 資 産		672	947	1,666
賃 借 用 資 産		—	—	—
計		922	1,191	1,895
営 業 用 資 産		922	1,191	1,895
賃 借 用 資 産		—	—	—
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		238	1,914	1,644
有 形 固 定 資 産 合 計		1,160	3,105	3,539

⑮特別勘定資産残高・特別勘定の運用収支 該当ありません。

⑩ 保険契約準備金

[支払備金]

(単位：百万円)

種 目	年 度	2010年度末	2011年度末	2012年度末	2013年度末	2014年度末
		火 災	5	0	1	3
海 上	15	180	152	108	135	
傷 害	828	841	648	575	690	
自 動 車 損 害 の 賠 償 責 任	19,768	22,822	27,415	31,575	34,369	
自 他	287	348	382	435	469	
合 計	—	—	—	—	—	
合 計		20,904	24,192	28,599	32,698	35,665

[責任準備金]

(単位：百万円)

種 目	年 度	2010年度末	2011年度末	2012年度末	2013年度末	2014年度末
		火 災	100	160	254	352
海 上	45	43	42	91	14	
傷 害	22,105	25,970	30,061	34,358	38,784	
自 動 車 損 害 の 賠 償 責 任	40,499	39,895	38,880	41,754	45,690	
自 他	1,323	1,302	1,370	1,486	1,630	
合 計	—	—	—	—	—	
合 計		64,073	67,371	70,609	78,043	86,508

[責任準備金残高の内訳]

(単位：百万円)

種 目	区 分	2013年度末					合 計
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	
火 災	災	320	31	0	—	—	352
海 上	上	81	9	—	—	—	91
傷 害	害	32,096	2,185	72	4	—	34,358
自 動 車 損 害 の 賠 償 責 任	車	35,528	6,225	—	—	—	41,754
自 他	他	1,486	—	—	—	—	1,486
合 計	計	—	—	—	—	—	—
合 計		69,514	8,451	73	4	—	78,043

(単位：百万円)

種 目	区 分	2014年度末					合 計
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	
火 災	災	353	34	0	—	—	388
海 上	上	8	5	—	—	—	14
傷 害	害	36,231	2,469	81	2	—	38,784
自 動 車 損 害 の 賠 償 責 任	車	36,853	8,836	—	0	—	45,690
自 他	他	1,630	—	—	—	—	1,630
合 計	計	—	—	—	—	—	—
合 計		75,077	11,344	82	3	—	86,508

(注)地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る責任準備金については、普通責任準備金として記載しています。

⑰ 責任準備金積立水準

区 分	年 度	2013年度	2014年度
		積立方式	標準責任準備金
	標準責任準備金対象契約	—	—
	標準責任準備金対象外契約	—	—
積立率		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。
2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。
3. 積立率=(実際に積立てている普通責任準備金+払戻積立金)÷(下記(1)～(3)の合計額)
- (1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
- (2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金
- (3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

⑱引当金明細表

[2013年度]

(単位:百万円)

区分	2012年度末 残高	2013年度 増加額	2013年度減少額		2013年度末 残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	-	-	-	-	-
個別貸倒引当金	-	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-
役員退職慰労引当金	53	10	41	-	22
賞与引当金	756	918	756	-	918
価格変動準備金	80	21	-	-	101

[2014年度]

(単位:百万円)

区分	2013年度末 残高	2014年度 増加額	2014年度減少額		2014年度末 残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	-	-	-	-	-
個別貸倒引当金	-	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-
役員退職慰労引当金	22	11	-	-	33
賞与引当金	918	927	918	-	927
価格変動準備金	101	22	-	-	124

⑲貸付金償却の額 該当ありません。

⑳資本金等明細表 資本金等明細表につきましては、59ページの株主資本等変動計算書をご参照ください。

Ⅲ 損益の明細

①有価証券売却損益および評価損

(単位:百万円)

区分	年度	2012年度			2013年度			2014年度		
		売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国債等		26	3	-	25	5	-	15	1	-
株式		-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		26	3	-	25	5	-	15	1	-

②売買目的有価証券運用損益 該当ありません。

③事業費(含む損害調査費)

(単位:百万円)

区分	年度	2012年度	2013年度	2014年度
人件費		7,725	8,511	8,867
物件費		17,787	18,571	20,453
税金		629	662	672
火災予防拠出金および交通事故予防拠出金		0	0	0
保険契約者保護機構に対する負担金		-	-	-
諸手数料及び集金費		1,373	1,387	1,392
合計		27,515	29,133	31,384

(注)金額は損益計算書における「損害調査費」、「営業費及び一般管理費」ならびに「諸手数料及び集金費」の合計額です。

④固定資産処分損益

(単位:百万円)

区 分	年 度	2012年度		2013年度		2014年度	
		処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
土 地 ・ 建 物		-	0	-	-	-	8
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		-	0	-	85	-	1
無 形 固 定 資 産		-	40	-	-	-	469
合 計		-	41	-	85	-	480

⑤減価償却費および賃貸用不動産等減価償却明細表

[2013年度]

(単位:百万円)

資産の種類		取得価額	2013年度 償却額	償却累計額	2013年度末 残高
建 物		587	31	343	243
	営 業 用	587	31	343	243
	賃 貸 用	-	-	-	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		2,337	167	423	1,914
ソ フ ト ウ ェ ア		14,000	1,937	8,681	5,318
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		13	1	11	1
合 計		16,938	2,137	9,460	7,477

[2014年度]

(単位:百万円)

資産の種類		取得価額	2014年度 償却額	償却累計額	2014年度末 残高
建 物		582	29	353	228
	営 業 用	582	29	353	228
	賃 貸 用	-	-	-	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		2,510	448	865	1,644
ソ フ ト ウ ェ ア		14,624	2,000	10,674	3,949
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		13	1	12	0
合 計		17,729	2,480	11,906	5,823

Ⅳ 時価情報等

①有価証券

[売買目的有価証券] 該当ありません。

[満期保有目的の債券]

(単位:百万円)

種 類		2013年度末			2014年度末		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	公 社 債	73,217	77,844	4,626	68,986	77,952	8,965
	外 国 証 券	197	216	18	197	222	24
	小 計	73,414	78,060	4,645	69,183	78,174	8,990
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	公 社 債	873	869	△3	-	-	-
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	小 計	873	869	△3	-	-	-
合 計		74,288	78,930	4,642	69,183	78,174	8,990

[子会社株式および関連会社株式] 該当ありません。

[その他有価証券]

(単位:百万円)

種 類	2013年度末			2014年度末			
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	19,414	19,341	73	30,042	29,951	91
	株 式	1,016	729	286	2,548	729	1,819
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	20,430	20,071	359	32,591	30,681	1,910
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	5,421	5,425	△3	8,648	8,658	△10
	株 式	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	1,105	1,105	—	1,385	1,385	—
	小 計	6,526	6,530	△3	10,033	10,044	△10
合 計	26,957	26,601	356	42,625	40,725	1,899	

[当年度中に売却したその他有価証券]

(単位:百万円)

種 類	2013年度			2014年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	4,121	25	5	6,952	15	1

- ②金銭の信託 該当ありません。
- ③デリバティブ取引(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く) 該当ありません。
- ④保険業法に規定する金融等デリバティブ取引 該当ありません。
- ⑤先物外国為替取引 該当ありません。
- ⑥有価証券関連デリバティブ取引(⑦に掲げるものを除く) 該当ありません。
- ⑦金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引(国債証券等および金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る) 該当ありません。

V 財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての確認書

2014年4月1日から2015年3月31日までの事業年度に係る財務諸表の正確性および内部監査の有効性については、以下のとおり当社代表取締役社長が確認しています。

確 認 書

ソニー損害保険株式会社
代表取締役社長 丹羽 淳雄

1. 私は、当社の2014年4月1日から2015年3月31日までの第17期事業年度に係る財務諸表に記載した事項について確認したところ、私の知る限りにおいて、すべての重要な点において虚偽の記載および記載すべき事項の記載漏れはありません。
2. 当社は、以下の体制を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、財務諸表の適正性の確保を図っております。
 - (1)財務諸表の作成に当たって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する体制を整備しております。
 - (2)内部監査部門により、所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会等へ適切に報告する体制を整備しております。
 - (3)当社の重要な情報については、取締役会等へ適切に付議・報告されております。

以上

VI その他

「当社およびその子会社等の概況」「当社およびその子会社等の主要な業務」「当社およびその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況」については該当事項はありません。

損害保険用語の解説(50音順)

■解約返戻金

保険契約を解約した場合に、受取ることができるお金のことで、保険の種類や契約方式により、返戻金の有無や金額が異なります。

■価格変動準備金

保険会社が保有する株式・債券等の価格変動による損失に備えることを目的として、あらかじめ積立てる準備金をいいます。

■過失相殺

損害賠償額を算出する場合に、被害者にも過失があれば、その過失割合に応じて損害賠償額を減額することをいいます。

■過失割合

保険事故における過失(不注意等)の割合をいい、損害額の算定に影響を及ぼします。

■契約の解除

保険契約者または保険会社の意思表示により、契約が初めからなかったと同様の状態に戻すことをいいます。ただし、多くの保険約款では、告知義務違反等による解除の際は契約の当初まで遡らず、解除時点から将来に向かってのみ効力を生ずることとしています。

■契約の失効

保険契約が将来に向かって効力を失い終了することをいいます。例えば、保険で支払われない事故(戦争・暴動など)によって保険の対象が滅失した場合は保険契約は失効となります。

■告知義務

保険契約の締結の際に、保険会社に対して重要な事実を申し出る、また、保険会社からの質問に正しくお答えいただく(不実を申し出ない)義務をいいます。

■再調達価額

保険契約の対象である物と同等の物を、新たに建築あるいは購入するために必要な金額をいいます。

■時価(額)

保険契約の対象である物と同等の物を、新たに建築あるいは購入するために必要な金額から、使用による消耗分を差し引いた金額をいいます。自動車保険においては、市場販売価格相当額(同一車種・車名・型式・仕様・初度登録年月または年式で同一損耗程度の自動車の価格相当額)をいいます。

■事業費

保険会社の事実上の経費で、損害保険会計では「損害調査費」「営業費及び一般管理費」「諸手数料及び集金費」を総称していいます。

■地震保険料控除制度

地震保険を契約して保険料を支払うと、所得税法および、地方税法に則り、その支払保険料に応じて、一定の額がその年の契約者の所得から差引かれる制度をいいます。

■支払備金

決算日までに発生した保険事故で、保険金支払額が未確定のものや保険金が未払いのものについて、その保険金の見込額や未払額を積立てる準備金のことをいいます。

■正味収入保険料

契約者から直接受取った保険料(元受正味保険料)から再保険料を加減(出再正味保険料を控除し、受再正味保険料を加える)し、さらに積立保険料を控除した保険料をいいます。

■責任準備金

将来の保険金支払いなどの保険契約上の保険会社が負う債務に対して、あらかじめ積立てておく準備金をいいます。これには、「普通責任準備金」「異常危険準備金」「危険準備金」「払戻積立金」「契約者配当準備金」などがあります。

■全損

保険の対象が、完全に滅失した場合や、修理、回収に要する費用が再調達価額または時価(額)を超えるような場合をいいます。なお、これらに至らない損害を分損といいます。

■損害保険料率算出機構

「損害保険料率算出団体に関する法律」に基づいて設立された料率算出団体です。損害保険における公正な保険料率を算出する際の基礎とすることができる参考データ等の算出などを行っています。

■損害率

収入保険料に対する支払った保険金の割合をいいます。保険会社の経営分析や保険料率の算出に用いられます。正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて正味収入保険料で除した割合を指します。

■通知義務

保険を契約した後、保険の対象を変更するなど契約内容に変更が生じた場合に、保険契約者または被保険者が速やかに保険会社に連絡する義務をいいます。

■被保険者

保険の補償を受ける人、または保険の対象となる人をいいます。保険契約者と同一人のこともあり、別人のこともあります。

■分損

保険の対象の一部に損害が生じた場合のことで、全損に至らない損害をいいます。

■保険期間

保険の契約期間、すなわち保険会社が保険契約により補償の責任を負う期間のことで、この期間内に保険事故が発生した場合にのみ保険会社は保険金を支払います。ただし、保険期間中であっても保険料が支払われていないときには保険会社の責任は開始しないと定めることが多くあり、その場合は保険事故が発生しても保険金は支払われません。

■保険金

保険契約によって補償される事故により損害が生じた場合に、保険会社が被保険者に支払う金銭のことで、

■保険金額

保険契約において設定する契約金額のことで、保険事故が発生した場合に、保険会社が支払う保険金の限度額をいいます。その金額は、保険契約者と保険会社との契約によって定められます。

■保険契約者

保険会社に保険契約の申込みをする人をいいます。契約が成立すれば、保険料の支払義務を負います。

■保険契約準備金

保険契約に基づく保険金支払いなどの責任を果たすために保険会社が決算期末に積立てる準備金で、貸借対照表の負債の部に記載されます。支払備金、責任準備金などがあります。

■保険事故

保険契約において、保険会社はその事実の発生を条件として保険金の支払いを約束した偶然な事実をいいます。火災、交通事故、人の死傷などがその例です。

■保険の目的

保険を付ける対象のことをいいます。船舶保険での船体、貨物保険での貨物、火災保険での建物・家財、自動車保険での自動車などがこれにあたります。

■保険引受利益

正味収入保険料などの保険引受収益から、保険金や損害調査費などの保険引受費用と、保険引受に係る営業費及び一般管理費を控除し、その他収支を加減したものをいいます。なお、その他収支は自賠責保険等に係る法人税相当額などです。

■保険約款

保険契約の内容を定めたものです。保険約款には、基本的な内容を定めた普通保険約款と、普通保険約款の規定内容を補充・変更する特約とがあります。

■保険料

保険契約者が保険契約に基づいて保険会社に支払う金銭のことで、保険契約の申込みをしても、保険料の支払いがなければ、補償されません。

■免責

保険契約の申込みに際して、補償されない(保険金が支払われない)事項を定める場合があり、これを免責といいます。保険約款の条文中に「保険金を支払わない場合」などの見出しで説明されています。保険事故が発生しても、免責となっている事項に該当する場合は補償されません。

■免責金額

自己負担額のことをいいます。一定金額以下の小さな損害について、契約者または被保険者が自己負担するものとして設定する金額のことで、免責金額を超える損害については、保険金から免責金額を控除した金額を支払う方式と、損害額の全額を支払う方式とがあります。

開示項目一覧

(保険業法施行規則第59条の2に基づく開示項目と掲載ページ)

I 保険会社の概況および組織

経営の組織	73
上位10名の株主	71
取締役および監査役	72

II 保険会社の主要な業務の内容

III 保険会社の主要な業務に関する事項

1 直近の事業年度における事業の概況	42,43
2 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	44
・経常収益	
・経常利益または経常損失	
・当期純利益または当期純損失	
・資本金の額および発行済株式の総数	
・純資産額	
・総資産額および特別勘定または積立勘定として経理された資産額	
・責任準備金残高	
・貸付金残高	
・有価証券残高	
・保険金等の支払い能力の充実の状況を示す比率(単体ソルベンシー・マージン比率)	
・配当性向	
・従業員数	
・正味収入保険料の額	

3 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標等

(1) 主要な業務の状況を示す指標等

● 正味収入保険料の額および元受正味保険料の額	45
● 受再正味保険料の額および支払再保険料の額	45
● 解約返戻金の額および保険引受利益の額	46,48
● 正味支払保険金の額および元受正味保険金の額	46,47
● 受再正味保険金の額および回収再保険金の額	46,47

(2) 保険契約に関する指標等

● 契約者(社員)配当金の額	50
● 正味損害率・正味事業費率およびその合算率	48
● 出再控除前の発生損害率・事業費率およびその合算率	48
● 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合	46
● 出再を行った再保険者の数	49
● 出再保険料の上位5社の割合	49
● 出再保険料の格付ごとの割合	49
● 未収再保険金の額	47

(3) 経理に関する指標等

● 支払備金の額および責任準備金の額	65
● 責任準備金積立水準	65
● 引当金明細表(貸倒引当金の期末残高および期中の増減額を含む)	66
<small>*カッコ内が法定開示項目</small>	
● 貸付金償却の額	66
● 資本金等明細表(含む利益準備金および任意積立金)	66
<small>*カッコ内が法定開示項目</small>	
● 損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の額の変動	49
● 事業費	66

(4) 資産運用に関する指標等

● 資産運用の概況	50
● 利息配当収入の額および運用利回り	51
● 海外投融資残高および構成比	51
● 海外投融資利回り	51
● 商品有価証券の平均残高および売買高	62
● 保有有価証券の種類別の残高および合計に対する構成比	62
● 保有有価証券利回り	62

● 有価証券の種類別の残存期間別残高	63
● 業種別保有株式の額	63
● 貸付金の残存期間別の残高	63
● 担保別貸付金残高	63
● 使途別の貸付金残高および構成比	63
● 業種別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合	63
● 規模別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合	63
● 有形固定資産および有形固定資産合計の残高	64

(5) 特別勘定に関する指標等

● 特別勘定資産残高	64
● 特別勘定資産	64
● 特別勘定の運用収支	64
4 責任準備金の残高の内訳	65
5 期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)	49
6 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表	50

IV 保険会社の運営

1 リスク管理の体制	36~39
2 法令遵守の体制	34
3 健全な保険数理に基づく責任準備金の確認についての合理性および妥当性	38
4 指定損害保険業務紛争解決機関の名称	9

V 直近の2事業年度における財産の状況

1 計算書類	
● 貸借対照表	54~56
● 損益計算書	57,58
● キャッシュ・フロー計算書	60
● 株主資本等変動計算書	59
2 リスク管理債権	63
・破綻先債権	
・延滞債権	
・3カ月以上延滞債権	
・貸付条件緩和債権	
・リスク管理債権の合計額	
3 債務者区分に基づいて区分された債権	64
・破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
・危険債権	
・要管理債権	
・正常債権	
4 保険金等の支払い能力の充実の状況(単体ソルベンシー・マージン比率)	52,53
5 時価情報等(取得価額または契約価額、時価および評価損益)	
● 有価証券	67
● 金銭の信託	68
● デリバティブ取引(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く)	68
● 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引	68
● 先物外国為替取引	68
● 有価証券関連デリバティブ取引(以下項目に掲げるものを除く)	68
● 金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引(国債証券等および金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る)	68
6 その他	
● 保険業法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類について会社法による会計監査人の監査を受けている旨	54